

# 宮古市農業振興ビジョン

令和4年3月

宮古市



# 目 次

1. 農業振興ビジョン策定の趣旨	1
(1) ビジョン策定の目的、性格等	1
(2) 計画期間	1
2. 施策の方向性	2
(1) 農畜産物の生産拡大	3
(2) 地域特性を生かした農業の推進	3
(3) 地産地消の推進	4
(4) 担い手の育成・確保	5
(5) 農地の保全・活用	5
(6) 農業用施設の長寿命化	6
(7) 農作物鳥獣被害防止対策の推進	6
3. 重点施策（コア・プロジェクト）	7
(1) コア・プロジェクト	7
(2) 重点施策に関する目標指標、目標年次	7
＜資料＞宮古市の農業概要	
(1) 農地の状況	8
(2) 農業者の現状	8
(3) 新規就農者の状況	8
(4) 産直施設における販売額の推移	9
(6) 【別紙資料】農林業センサス・農業経営体調査統計表（抜粋）	10

# 1. 農業振興ビジョン策定の趣旨

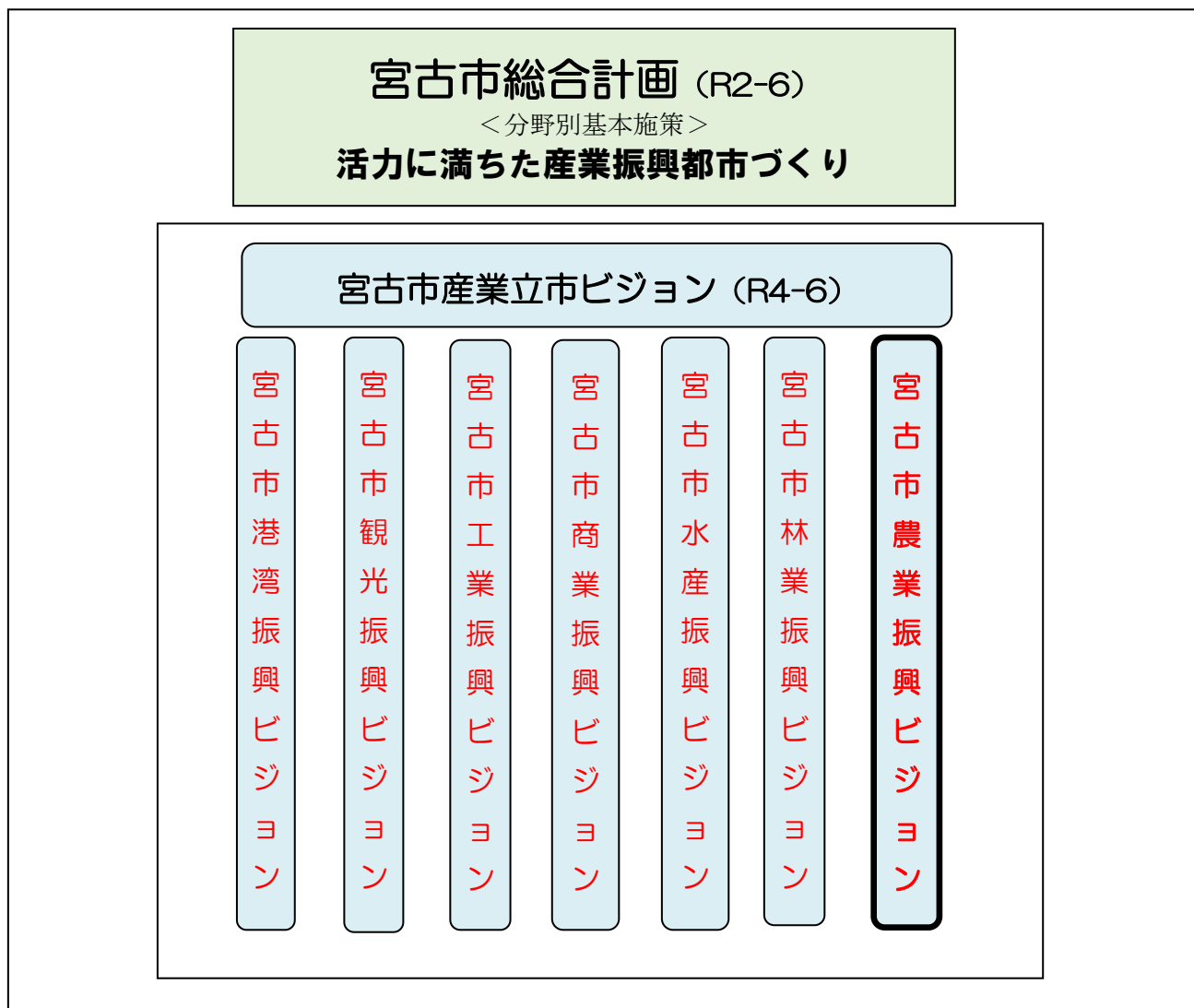
## (1) ビジョン策定の目的、性格等

本ビジョンは、宮古市総合計画を上位計画とした「宮古市産業立市ビジョン」の分野別計画で、農業分野の重点事業（コア・プロジェクト）を定めるものです。

また、策定にあたっては、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」、「宮古農業振興地域整備計画」、「宮古市地産地消推進計画」など関連計画と調整しながら推進するものとします。

## (2) 計画期間

本ビジョンの計画期間は、「宮古市産業立市ビジョン」の計画期間である令和4年度から令和6年度までの3ヶ年とします。



## 2. 施策の方向性

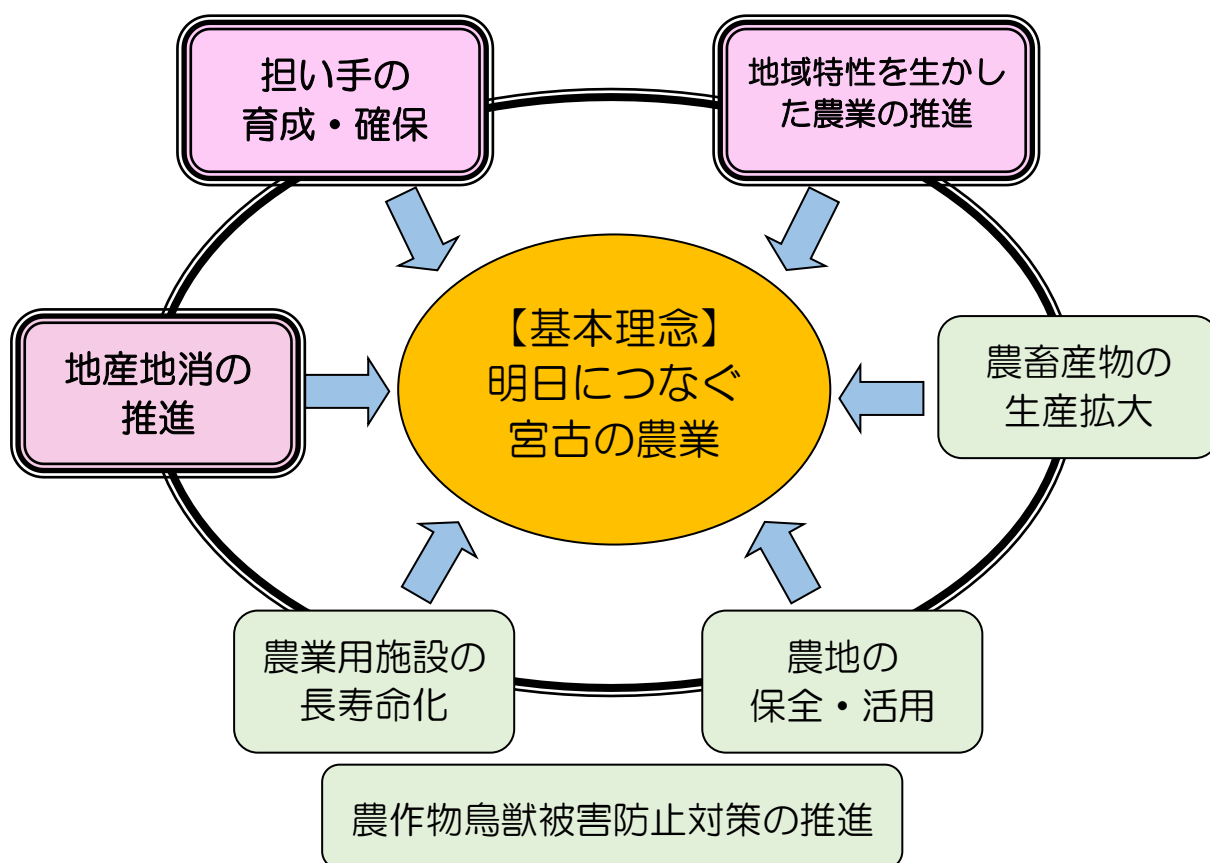
本市の農業は、農家1戸当たりの耕作面積が小さく、稲作と野菜、花き、畜産などを組み合わせた複合経営が中心で、農業従事者の高齢化と後継者不足が深刻化し、農家数も年々減少しています。

こうした中、生産性の向上や安定した経営のため、農業生産基盤の整備や地域条件を生かした高収益作物の生産拡大などの取り組みが重要となっています。

また、近年、食の安全安心や環境への負荷の軽減が求められていることから、堆肥など有機質資源の有効利用による土づくりや環境にやさしい施肥・防除技術を用いるなど、農業が本来持っている自然循環機能の増進を図るとともに、安全性の高い作物の生産や環境に配慮した持続可能な農業生産を展開することが必要となっています。

そこで、次の7項目の推進体系に分類し、推進していきます。

《推進体系図》



## (1) 農畜産物の生産拡大

水稻、野菜、果樹、花き、畜産などの複合経営を主体とした生産性の高い集約的農業を促進するとともに、農地の有効活用や農作業の効率化、生産コストの低減を図るため、生産機械の導入を推進します。

主な施策	① 農地集積の促進
	② 農業機械の共同利用の推進
	③ 地域農業マスタープランの実践（計画更新）
	④ 経営規模の拡大支援
	⑤ スマート農業技術の導入支援
主な対象事業	① 農地中間管理事業（農業公社）
	② 強い農業づくり交付金（国）
	③ 産地パワーアップ事業（国）
	④ いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（県）
	⑤ 水田フル活用農業高度化プロジェクト事業（県）

## (2) 地域特性を生かした農業の推進

地形や気象条件等の地域特性を生かした野菜、花きなどの高収益作物の導入を促進し、安定的な生産を図るため地域ぐるみの農業を推進し、産地化を図ります。

また、持続性のある地域農業の推進のため、認定農業者や認定新規就農者など、中心経営体を核とした「地域農業マスタープラン」を作成し、農地集積や収益性の高い農産物の生産を地域ぐるみで取り組む仕組みを確立し、将来にわたって農業の維持拡大を推進します。

畜産については、採草放牧地の更新や放牧支援などによる公共牧場の利用促進及び優良繁殖素牛の導入により、低コスト・高品質生産を推進するとともに、牛舎などの施設整備や飼養管理技術の向上、経営規模の拡大による経営の安定化を図られるよう支援します。

主な施策	① 中山間地域等直接支払交付金事業の事務支援
	② 地域の創意による実践活動支援
	③ 地域農業マスタープランの実践
	④ 認定農業者への助成制度の確立
	⑤ 農業リーダーの育成支援
	⑥ 農地中間管理事業の積極的な活用
	⑦ 規模拡大農業者への農地集積支援
	⑧ 遊休農地の再生及び形状変更支援

主な施策	⑨ 遊休農業用施設及び農業機械・設備のあっせん
	⑩ 公共牧場の維持管理、草地更新の推進
	⑪ 優良繁殖素牛の導入支援
主な対象事業	① 中山間地域等直接支払事業（国）
	② 経営体育成支援事業（国）
	③ 農地耕作条件改善事業（国）
	④ いわて中山間地域いきいき暮らし活動支援事業（県）
	⑤ いきいき農村基盤整備事業（県）
	⑥ 農地中間管理事業（農業公社）
	⑦ 草地畜産基盤整備事業（農業公社）
	⑧ 畜産振興事業（市）

### （3）地産地消の推進

地元消費の拡大を推進するため、産直販売向け農産物の栽培支援を推進するとともに学校給食や福祉施設、市内飲食店等に対する食材供給を積極的に推進します。

小規模事業所や福祉施設などへの給食食材を安定的に供給できる体制を展開するため、農産物の安定した生産供給体制の構築と集荷・配送、利用が一元化できるよう農産物のサプライチェーン推進を図り、顔の見える生産と消費の体制を展開します。

また、「宮古の農業まるごと体験」や「宮古市産業まつり」などのイベントを通じて、地元農産物のPRを積極的に進めます。

食文化の伝承も大切な要素の一つであることから、郷土食の伝承と新たな加工品開発に取り組む組織の育成に取り組みます。

主な施策	① 地元消費向け農産物の栽培支援
	② 学校給食、福祉施設、市内飲食店等への食材供給支援
	③ 農産物の6次産業化の取り組み支援
	④ 誰でも体験できる農園や農業研修施設の整備
	⑤ 高齢者や福祉施設通所者等との労働連携支援（農福連携）
	⑥ 外部農業研修機関への研修支援
	⑦ 地元農産物サプライチェーン展開支援
主な対象事業	① 農業振興補助金（市）
	② 学校給食用地元米生産協力事業（市）
	③ 学校給食地産地消推進事業（市）

主な対象事業	④ 宮古の農業まるごと体験事業（市）
	⑤ 市民農園管理事業（市）

#### （４）担い手の育成・確保

農業の担い手を育成するため、研修機会を積極的に展開し継続的な指導を通して、農業技術の習得や経営能力の向上を図るよう推進します。

また、経営の安定化を図るため農業関係制度資金の活用やIT技術の導入や農業機械の導入を支援します。

将来の担い手として児童生徒等を対象にした農業体験など、農業に対する理解を深める機会を提供します。

新たな担い手の確保として、他業種からの農業への転換や市外から新規農業者の育成に努めます。

主な施策	① スマート農業の導入支援
	② 就農相談会の開催（定住相談含む）
	③ 就農相談窓口の開設
	④ 新規就農者のための農地付き空き住宅等のあっせん
	⑤ 新たな市民農園の開設
	⑥ 地域が求める人材の確保（市外からの新規就農）
	⑦ 農業ビジネスモデルの確立
	⑧ 農業法人化の推進
主な対象事業	① 産地パワーアップ事業（国）
	② 農業次世代人材投資資金事業（国）
	③ いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（県）
	④ 新規就農対策事業（市）
	⑤ 市民農園管理事業（市）
	⑥ 宮古市空き家バンク事業（市）

#### （５）農地の保全・活用

農地が持つ国土保全や水源のかん養、洪水の防止などの多面的機能の維持及び発揮を促すため、中山間地域等直接支払交付金制度や多面的機能支払交付金制度の活用により、農地の保全と有効利用を推進します。

また、農業者の高齢化や担い手不足、継承者の不在等によって、農地の耕作放棄が増える傾向にあり、農地の遊休化が進むと有害鳥獣の温床ともなることから、地域での農地保全・有効活用が促進されるよう支援します。



主な施策	① 条件不利地域の農地保全を支援
	② 耕作条件の解消のための基盤整備を支援
	③ ほ場の区画拡大を支援
	④ 耕作放棄農地の再生支援
主な対象事業	① 中山間地域直接支払事業（国）
	② 農地耕作条件改善事業（国）
	③ 経営体育成基盤整備事業（国）
	④ 中山間地域総合整備事業（国）
	⑤ いきいき農村基盤整備事業（県）
	⑥ 耕作放棄地解消事業（市）

#### （6）農業用施設の長寿命化

市内で利用されている農業用施設のほとんどが、整備後相当の年数が経過しています。

農業者の減少や高齢化により、維持補修や更新に苦慮していることから、計画的な修繕や改修を実施するため、事業導入を推進し、農業用施設の長寿命化や強靱化を図れるよう支援します。

主な施策	① 農業用水路等の維持、修繕、改修支援
	② 農業用給水ポンプ等の更新費用の支援
主な対象事業	① 多面的機能支払交付金事業（国）
	② 基幹水利施設更新支援対策事業（国）

#### （7）農作物鳥獣被害防止対策の推進

農作物等への被害防止対策の徹底を図るとともに、ジビエの利活用を検討します。

主な施策	① 電気柵の導入支援の継続
	② 集落や地域が一体となった被害防止対策の普及を支援
	③ 鳥獣被害防止実施隊の活動支援及び新規隊員の確保
	④ ニホンジカの捕獲頭数の拡大
	⑤ 鳥獣肉等の利活用に係る検討
主な対象事業	① 鳥獣被害防止総合支援事業（国）
	② 有害鳥獣被害防止対策事業（市）
	③ ジビエ利用拡大施設整備事業（市）

### 3 重点施策（コア・プロジェクト）

#### （1）コア・プロジェクト

宮古市産業立市ビジョンの部門別計画における「農業の振興」を図るため、次のようにコア・プロジェクトを定める。

重点施策	施策の内容	具体例等
1 次世代農業リーダー創出事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者、中心経営体等への集中的事業展開</li> <li>・農地集約化支援</li> <li>・農地、農業用施設の基盤強化</li> <li>・各分野、各地域のリーダー養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の集積支援</li> <li>・農地、農業用施設の基盤強化支援</li> <li>・リーダー養成塾の開催</li> </ul>
2 大規模経営体設立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型ハウス導入</li> <li>・法人化による経営安定化</li> <li>・観光農園的要素を取り入れた集客</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設規模決定支援</li> <li>・経営計画の作成</li> <li>・販売戦略の支援</li> <li>・ブランド化の支援</li> </ul>
3 地産地消拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の安定供給に向けた生産体制の整備</li> <li>・産直組合の販売体制支援</li> <li>・福祉施設等への食材提供の体制支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の意向調査</li> <li>・産直組合の状況把握</li> <li>・サプライチェーンの体制づくり</li> <li>・福祉施設等の意向調査及び体制づくり</li> </ul>

#### （2）重点施策に関する目標指標、目標年次（達成目標）

コア・プロジェクトの推進のため、宮古市総合計画（実施計画）との整合性を図りながら、施策に関する目標指標、目標年次（達成目標）を定める。

施策名	関連する目標指標	参考値 (H30)	現状値 (R 2)	目標値 (R 6)
1 次世代農業リーダー創出事業	認定農業者数	63 人	40 人	60 人
2 大規模経営体設立支援事業	農業法人数	4 法人	6 法人	8 法人
3 地産地消拡大事業	学校給食食材利用率	(24 項目) 33.5%	(24 項目) 33.9% (11 項目) 43.6%	(11 項目) 50.0%

注) 3の地産地消拡大事業の学校給食食材利用率の算出について、従来までは、全食材（24項目）であったものを市内で供給可能な主要食材（11項目）による重量ベース換算に変更して算出します。

## 資料：宮古市の農業概要

### (1) 農地の状況

本市の令和2年度末の農地面積は 2,382.3ha で、その内訳は、田 571.2ha、畑 1,790.1ha、樹園地 6.0ha、採草放牧地 15.0ha となっています。

農地地目が田のうち水稻が作付けされている面積は約 282ha で、113.9ha が飼料作物や普通畑に転作され、その他の 175.3ha は山間部を中心に農地の遊休化が進行している現状です。

＜宮古市の農地面積＞

区分	面積 (ha)	構成比 (%)
総面積	125,915.0	100.00
農地	2,382.3	1.89
田	571.2	24.0
水田	282.0	49.4
転作田	113.9	19.9
休耕田	175.3	30.7
畑	1,790.1	75.1
樹園地	6.0	0.3
採草放牧地	15.0	0.6

資料: 宮古市農業委員会

### (2) 農業者の状況

2020年農林業センサスの農業経営体調査によると、農家数は 1,134 戸で 5 年前に比べて 314 戸減少しています。

内訳は、販売農家が 542 戸で 232 戸減少し、その傾向は、今後も減少が進むことが懸念されています。

経営規模別の経営体数については、別紙資料「農林業センサス・農業経営体調査統計（抜粋）」のとおりです。

### (3) 新規就農者の状況

市単独事業の新規就農希望者研修事業や国の農業次世代人材投資事業などの新規就農者への支援事業により、新たに農業に取り組む若者が増え、地域の担い手として、活躍しています。

＜新規就農者の推移＞（単位：人）

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	計
4	1	2	—	1	—	2	3	1	—	1	2	17

資料: 産業振興部農林課

(4) 産直施設における販売額の推移

	箇所数	販売額（円）	販売額前年比	備 考
平成 27 年	12	361,290,000	100.00	
平成 28 年	11	362,910,000	100.45	末広町ミニ産直脱会
平成 29 年	11	370,960,000	102.22	
平成 30 年	11	409,630,000	110.42	
令和元年	12	391,790,000	95.64	小国産直開設
令和 2 年	11	386,760,000	98.72	新里ふるさと物産センター脱会

資料：宮古市産業振興部農林課調べ